

国内経済要録

外国為替引当貸付の利子歩合変更

(1) 連合王国通貨表示のもの

日歩1銭3厘5毛を1銭3厘に改め、引当手形の為替銀行買取日が5月17日以降の貸付分から実施。

(2) ドイツ連邦共和国通貨表示のもの

日歩1銭2厘5毛を日歩1銭5厘に改め、引当手形の為替銀行買取日が5月31日以降の貸付分から実施。

(3) ドイツ・日本特別決済勘定決済にかかる、アメリカ合衆国通貨表示のもの

日歩1銭2厘を1銭4厘5毛とし、(2)と同日から実施。

購蔵資金スタンプ手形制度の廃止

購蔵資金に対するスタンプ手形制度の適用は、最近の金融情勢並びにその利用状況に鑑み、昭和30生糸年度末である5月31日限りこれを取止め、これに伴いスタンプ手形制度(注)自体も、同日限り廃止することになった。

(注) スタンプ手形制度は、昭和21年8月緊要な生産事業の運転資金調達を順便ならしめる趣旨を以て創設された。その後購蔵資金、輸入物資取引資金、工業手形等にも適用または準用されたが、昭和28年秋の金融引締政策実施以来、逐次その適用を整理し、現在においては制度本来の緊要生産事業の運転資金(昭和25年11月以降スタンプ押捺は事実上なし)のほかには、購蔵資金に対する適用を残すのみであった。

貸付信託の配当率引下げ

信託専業6行では、貸付信託の配当率を以下のとおり引下げ、5月21日以降新規募集分から実施することになった(既往分については次回決算期まで現行配当率据置)。

5年もの 年7分3厘(従来 7分8厘)

2年もの 年6分6厘(〃 7分1厘)

地方債および事業債の元利金支払手数料改訂

起債懇談会では、この程地方債および事業債の元利金支払手数料を以下の如く改訂し、6月1日以降支払分から実施することに決定した。なおこれにより発行者利回りは、概ね地方債年8.118%(日歩2.224銭)、事業債年8.735%(日歩2.393銭)となる。

	地 方 債		事 業 債	
	円	円	円	円
元金支払手数料	0.40	(0.70)	0.50	(0.70)
利子支払手数料	1.20	(1.30)	1.30	(1.70)

(注) いずれも100円につき。括弧内は旧手数料

政府保証株式会社債の発行条件等決定

政府保証株式会社債の本年度起債予定は、日本航空(株)15億円、電源開発(株)70億円、東北興業(株)9億円等合計94億円であるが、その発行条件等は公社債並とし、5月起債分より適用することとなった。なお引受手数料のみは1円以内(公社債券は80銭)となつている。

紡績手形金利の指導廃止

本行では紡績手形の短資業者買歩合を従来日歩2銭2厘で指導してきたが、一般貸出金利およびコール・レートの下傾向に鑑み、旁々これに即応した割引市場の育成を図るため、手形期間を従来の90日物から60日以内に短縮した上、この指導を廃し、今後市場金利の実勢に応じ取引せしめることとなつた。この種の手形が出回るのは6月上旬頃からとみられ、これに伴い頃来漸減を辿ってきた紡績手形残高も漸次増加に向うものと予想される。

株式委託売買手数料引下げ

東証では11日の理事会において株式売買手数料の引下げ(平均18%)を次の通り決定、18日より実施することとなつた。なお今回の改正の特徴は、手数料を段階制とし、かつ売買単位を500株とし、500株以下は端株扱いとした点にある。

株 価	手 数 料	株 価	手 数 料
円	円	円	円
25 以下	1.20	350 〃	3.00
50 〃	1.50	400 〃	3.20
75 〃	1.80	450 〃	3.40
100 〃	2.00	500 〃	3.60
150 〃	2.20	600 〃	4.00
200 〃	2.40	800 〃	5.00
250 〃	2.60	1000 〃	6.00
300 〃	2.80	1,000円を超えるものは200円増すごとに1円を追加	

なお大口売買については、5千株以上2割引、1万株以上3割引、3万株以上4割引としている。

金融制度調査会設置法成立

金融制度調査会設置法は6月3日参議院を通過、同7日公布施行された。本法に基き近く設置される金融制度調査会は、大蔵大臣の諮問に応じ、金融制度の改善に関する重要事項を調査審議するとともに、これに関し必要と認める事項を建議する機関で、その概要は次の通りである。

- (1) 委員……20人以内とし、金融または産業に関して深い知識と経験を有する者等のうちから、大蔵大臣が任命する。
- (2) 臨時委員……特別の事項を調査審議するため必要ときは、臨時委員をおくことができる。
- (3) 会長……委員の互選によつて定める。
- (4) 調査会は、必要と認める場合には関係行政機関の職員の出席を求め、その意見を聞くことができる。

短資業者を証券取引法上の金融機関に指定

短資業者は従来証券取引法によつて有価証券の売買、引

受等を業とすることを禁ぜられていたが、先般政府短期証券の公募並びに市中間の転売買が実施され、短資業者もこれに参加することとなつたので、大蔵省ではこの証証券取引法に基く政令の一部を改正し、政府短期証券の引受および売買業務を行い得るよう、上田、東京および山根の3社に限り、同法上の金融機関として追加指定を行つた。

全国銀行30年度下期決算状況

全国銀行の30年度下期決算による、償却前利益は395億円

30/下 全国銀行収益状況

(単位 億円 △は減少)

	全 国 銀 行			都 市 銀 行			地 方 銀 行		
	金 額	当 期 増減額	当 期 増減率	金 額	当 期 増減額	当 期 増減率	金 額	当 期 増減額	当 期 増減率
1. 償 却 前 利 益	395	19	5.0	223	9	4.2	127	7	5.7
2. 公 表 純 益	174	1	0.9	91	0.7	0.7	62	0.8	1.3
3. 諸 利 率 コ ス ト		当期増減			当期増減			当期増減	
預 金 利 率	% 3.513	% 0.047		% 3.482	% 0.024		% 3.833	% 0.062	
預 金 償 券 利 率	3.877	0.018							
経 費 率	3.001	△ 0.204		3.195	△ 0.237		3.209	△ 0.210	
預 金 (償 券) コ ス ト	6.878	△ 0.186		6.677	△ 0.213		7.042	△ 0.148	
(イ) 資 金 コ ス ト	6.855	△ 0.216		6.672	△ 0.271		7.044	△ 0.162	
貸 出 利 率	8.584	△ 0.212		8.374	△ 0.263		8.697	△ 0.232	
証 券 利 率	7.404	△ 0.040		7.710	△ 0.080		7.817	△ 0.251	
(ロ) 資 金 運 用 利 回	8.332	△ 0.249		8.170	△ 0.332		8.826	△ 0.251	
利 鞘 (ローイ)	1.477	△ 0.033		1.498	△ 0.061		1.782	△ 0.089	

日比賠償協定の締結

かねて難航が続けてきた日比賠償交渉は、この程漸く妥結、5月9日賠償協定の調印が行われた。

協定内容の要以下の通り。

- (1) わが国は向う20年間に総額 550 百万ドルの役務及び物資を賠償としてフィリッピンへ支払う (年間支払額は最初の10年間25百万ドル、爾後30百万ドル)。
- (2) 賠償物資は原則として資本財とするが、とくに20百万ドルを限度に加工役務の形式による間接現金賠償方式を認める (日本側はフィリッピンの提供する原料を加工した消費財を引渡し、フィリッピン政府はこれを同国内に売却して所要のペソ貨を得る)。
- (3) 以上の賠償と別に日本政府はフィリッピンの経済開発のため、日本からの民間借款 250 百万ドルの供与 (経営参加を認めずローン形式とする) を促進する (但し通常の金融措置以外の特別の義務は負わない)。

輸入保証金の担保率引下並びに本行再預託の廃止

通産省においては、このほど輸入保証金の担保率を相当大幅に引下げるとともに、外国為替銀行の本行に対する現金担保の再預託はこれを廃止することに決定、自動承認分については4月6日確認分から、外貨割当分については5月7日割当分からそれぞれ実施した。

と前期比19億円、5%の増加を示した。このように収益が好調であつた原因は、第一に期中の預金の増勢が極めて良好であつたため、貸出利率等運用利回りの低下をみたにも拘らず貸出収入、証券収入ともに増加したこと、第二に外為取扱高の増加により外為関係収入が著増したことにあるとみられる。公表利益は諸準備金の繰入を厚くしたため、ほぼ前期並みの174億円に止まつた。

輸入保証金担保率は、昨秋輸入外貨予算規模の拡大とともに若干引下げられたが、金融情勢や外貨事情等を考慮し、更に将来輸入抑制を必要とする場合に備えて、今回再び引下げられたものである。

LUA制度の廃止

大蔵大臣が、本邦外国為替銀行の対外信用を補完するため、大蔵大臣名義勘定を保有する外国銀行に交付していたL. U. A. (Letter of Undertaking and Authorization) については、昨年12月20日以来その適用範囲が短期商業取引に限定され、6ヵ月以上に亘る長期取引は原則としてその恩典を受け得ないことに改められていたが、本年8月16日以降本制度を全面的に廃止することに決定、5月16日付大蔵大臣書簡をもつてこの旨を関係外国銀行に通告した。

元来L. U. A. 制度は、昭和27年6月16日甲種外国為替銀行に対して自己名義米弗勘定創設が認められた時に、従来の政府勘定を通ずる貿易から外国為替銀行を通ずる貿易への切替を円滑を進める目的で設けられたもので、他に類例をみない制度である。従つてわが国国際収支の好転と共に海外のわが国経済力に対する評価が漸次高まり、これに伴つて外国為替銀行の信用が回復するとともに廃止の方向に進むべきものであり、為替取引正常化措置の一環として今回の措置は当然のことである。